

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券（購入時の取得価額による。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は適用しない。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物（ただし、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法）、有形固定資産構築物、什器備品、車両運搬具）は定率法、また、無形固定資産は定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職給与の要支給額（退職理由：整理、公務上死傷病）に相当する金額を計上している。

賞与引当金 職員等の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
被爆者健康診断事業積立資産	1,864,603,000	10,000,000	0	1,874,603,000
被爆者援護事業積立資産	133,419,000	0	24,289,000	109,130,000
長期前払費用	345,744	0	148,176	197,568
退職給付引当資産	147,376,890	0	68,746,359	78,630,531
医療機器等取得資産	331,082,980	0	18,808,200	312,274,780
法人会計積立資産	135,085,927	0	0	135,085,927
什器備品	10,362,509	1,198,800	5,611,832	5,949,477
車両運搬具	953,341	0	381,337	572,004
合 計	2,623,229,391	11,198,800	117,984,904	2,516,443,287

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
被爆者健康診断事業積立資産	1,874,603,000	0	1,874,603,000	0
被爆者援護事業積立資産	109,130,000	0	109,130,000	0
長期前払費用	197,568	197,568	0	0
退職給付引当資産	78,630,531	0	0	78,630,531
医療機器等取得資産	312,274,780	0	312,274,780	0
法人会計積立資産	135,085,927	0	135,085,927	0
什器備品	5,949,477	5,894,789	54,688	0
車両運搬具	572,004	572,001	3	0
合 計	2,516,443,287	6,664,358	2,431,148,398	78,630,531

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	120,039,353	16,522,248	103,517,105
構築物	62,086	38,826	23,260
什器備品	27,476,972	△ 2,153,645	29,630,617
無形固定資産	16,902,537	15,225,333	1,677,204
車両運搬具	1,445,651	873,646	572,005
合計	165,926,599	30,506,408	135,420,191

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(被爆者健康診断事業積立資産) 長崎県公募公債 平成25年度第1回(10年)	99,990,000	103,630,000	3,640,000
(被爆者健康診断事業積立資産) 名古屋市公募公債 第507回(10年)	100,000,000	100,500,000	500,000
(被爆者健康診断事業積立資産) 共同発行市場公募公債 192回(10年)	100,000,000	100,630,000	630,000

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称(交付者)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区
預り補助金					
交通手当(長崎市)	157,500	8,950,000	8,937,720	169,780	流動負債
交通手当(長崎県)	86,940	300,000	268,420	118,520	流動負債
合計	244,440	9,250,000	9,206,140	288,300	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	5,938,779
指定寄付金の使用による振替額	1,200
長期前払費用の当年度分振替額	148,176
合計	6,088,155

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	8,644,517	6,456,691	8,644,517	0	6,456,691
退職給付引当金	147,376,890	1,874,101	70,620,460	0	78,630,531